

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

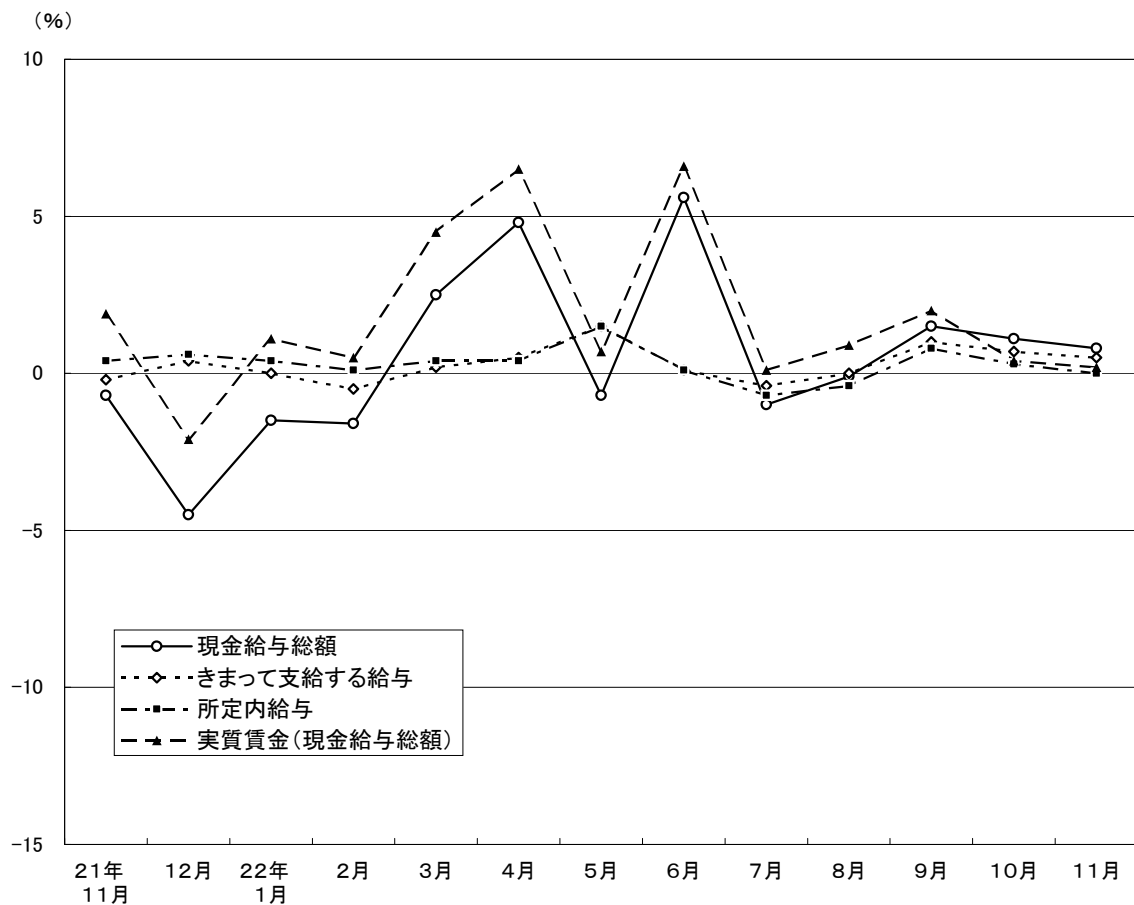
(1) 事業所規模5人以上

11月の現金給与総額は、規模5人以上で対前年同月比0.8%増加の361,804円となった。
主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業10.8%増加、卸売業,小売業1.2%減少、情報通信業0.5%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.5%増加の333,930円となった。また、所定内給与は、同0.0%の311,411円となった。
また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比0.2%増加となった。

(2) 事業所規模30人以上

11月の現金給与総額は、規模30人以上で対前年同月比0.4%増加の405,145円となった。
主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業10.8%増加、卸売業,小売業2.4%減少、情報通信業0.1%減少となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.5%増加の370,131円となった。また、所定内給与は、同0.1%減少の342,119円となった。
また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比0.2%減少となった。

図1 賃金の推移(対前年同月比) -調査産業計、5人以上-



平成22年11月分

表 1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	対前年 同月比		対前年 同月比	所定内 給与	対前年 同月比	所定外 給与		
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	361 804	0.8	333 930	0.5	311 411	0.0	22 519	27 874
鉱業，採石業，砂利採取業	494 310	4.6	488 345	4.0	466 271	3.6	22 074	5 965
建設業	423 582	-5.8	389 805	-1.6	360 352	-2.1	29 453	33 777
製造業	441 131	10.8	398 504	3.9	374 495	3.2	24 009	42 627
電気・ガス・熱供給・水道業	546 265	6.8	512 949	0.6	435 217	-0.7	77 732	33 316
情報通信業	450 112	0.5	409 518	2.9	368 188	2.6	41 330	40 594
運輸業，郵便業	391 623	2.0	355 726	-1.5	311 950	-2.9	43 776	35 897
卸売業，小売業	334 636	-1.2	312 205	1.4	298 221	1.2	13 984	22 431
金融業，保険業	577 110	5.1	487 675	1.9	457 873	2.3	29 802	89 435
不動産業，物品賃貸業	344 815	-	338 688	-	315 487	-	23 201	6 127
学術研究，専門・技術サービス業	451 843	-	425 609	-	393 824	-	31 785	26 234
宿泊業，飲食サービス業	161 122	-	154 639	-	146 819	-	7 820	6 483
生活関連サービス業，娯楽業	237 666	-	233 849	-	221 798	-	12 051	3 817
教育，学習支援業	345 885	0.9	337 894	5.2	331 133	5.1	6 761	7 991
医療，福祉	300 041	1.8	283 575	-2.2	264 987	-3.5	18 588	16 466
複合サービス事業	380 645	2.4	379 827	2.8	349 128	0.9	30 699	818
サービス業（他に分類されないもの）	303 900	-	278 769	-	258 383	-	20 386	25 131
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	405 145	0.4	370 131	0.5	342 119	-0.1	28 012	35 014
鉱業，採石業，砂利採取業	494 310	4.6	488 345	3.9	466 271	3.6	22 074	5 965
建設業	467 558	-7.9	413 954	-4.2	377 354	-4.0	36 600	53 604
製造業	474 392	10.8	422 875	3.2	394 107	2.2	28 768	51 517
電気・ガス・熱供給・水道業	545 649	4.1	520 486	-0.7	438 580	-1.8	81 906	25 163
情報通信業	464 586	-0.1	421 736	2.9	377 341	2.7	44 395	42 850
運輸業，郵便業	403 684	1.1	370 581	-0.5	325 871	-1.5	44 710	33 103
卸売業，小売業	385 681	-2.4	351 737	0.0	332 654	-0.4	19 083	33 944
金融業，保険業	599 787	3.2	506 057	1.3	474 183	1.6	31 874	93 730
不動産業，物品賃貸業	354 184	-	350 481	-	326 749	-	23 732	3 703
学術研究，専門・技術サービス業	505 674	-	482 057	-	438 675	-	43 382	23 617
宿泊業，飲食サービス業	213 387	-	198 033	-	187 185	-	10 848	15 354
生活関連サービス業，娯楽業	247 317	-	242 222	-	225 105	-	17 117	5 095
教育，学習支援業	379 968	-1.9	369 892	2.9	362 443	3.0	7 449	10 076
医療，福祉	324 458	6.9	305 412	0.9	281 091	-0.8	24 321	19 046
複合サービス事業	405 254	1.3	404 834	1.8	368 696	-1.0	36 138	420
サービス業（他に分類されないもの）	296 405	-	273 055	-	251 693	-	21 362	23 350

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

11月の総実労働時間数は、規模5人以上で対前年同月比 2.0%増加の 148.6時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比 1.7%増加の 136.8時間、所定外労働時間数は、同 5.3%増加の 11.8時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 12.1時間（対前年同月比 12.1%増加）、卸売業、小売業 7.7時間（同 4.1%増加）、情報通信業 21.3時間（同 1.9%増加）となった。

(2) 事業所規模30人以上

11月の総実労働時間数は、規模30人以上で対前年同月比 2.1%増加の 151.9時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比 1.6%増加の 138.1時間、所定外労働時間数は、同 7.0%増加の 13.8時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 13.4時間（対前年同月比 10.7%増加）、卸売業、小売業 9.5時間（同 6.7%増加）、情報通信業 22.0時間（同 2.9%増加）となった。

図2-1 労働時間の推移(対前年同月比) —調査産業計、5人以上—

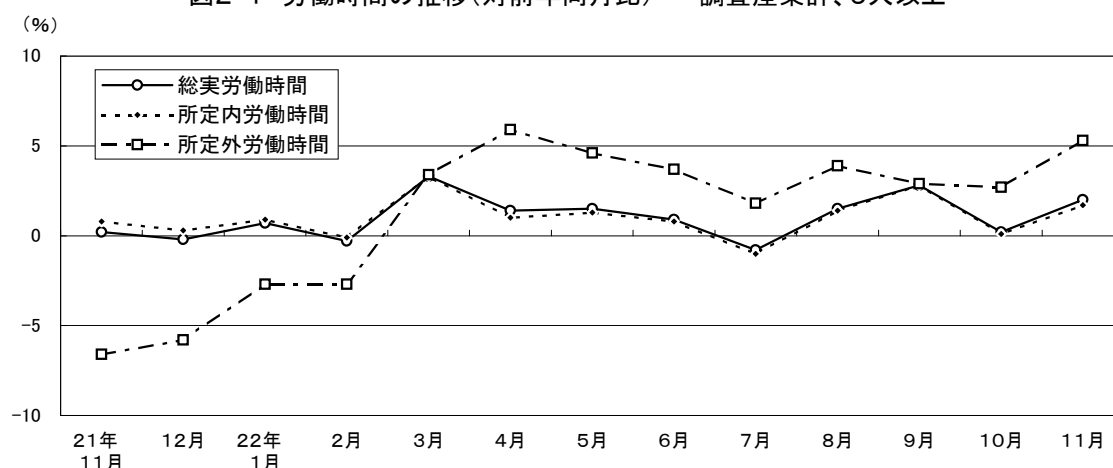


図2-2 所定外労働時間の推移(対前年同月比) —主な産業、5人以上—



平成22年11月分

表 2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出勤日数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内		所 定 外		
			対 前 年 同 月 比	所 定 内 労 働 時 間 数	対 前 年 同 月 比	所 定 外 労 働 時 間 数	対 前 年 同 月 比
(事業所規模5人以上)							
調 査 産 業 計	18.7	148.6	2.0	136.8	1.7	11.8	5.3
鉱業,採石業,砂利採取業	19.0	149.7	5.3	137.9	5.5	11.8	4.5
建 設 業	20.7	173.4	1.1	157.3	0.1	16.1	11.8
製 造 業	19.7	163.2	1.4	151.1	0.6	12.1	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	19.2	165.0	4.9	143.7	4.5	21.3	8.1
情 報 通 信 業	19.2	166.1	3.0	144.8	3.1	21.3	1.9
運 輸 業 , 郵 便 業	20.1	172.5	1.9	149.5	0.6	23.0	10.6
卸 売 業 , 小 売 業	18.9	145.9	2.2	138.2	2.1	7.7	4.1
金 融 業 , 保 険 業	19.0	157.4	3.4	141.8	3.5	15.6	2.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.7	155.2	-	143.2	-	12.0	-
学術研究,専門・技術サービス業	19.4	159.4	-	142.7	-	16.7	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.2	112.1	-	105.9	-	6.2	-
生活関連サービス業,娯楽業	18.8	147.5	-	139.5	-	8.0	-
教 育 , 学 習 支 援 業	17.2	123.6	10.5	118.7	10.0	4.9	22.5
医 療 , 福 祉	17.8	132.4	1.5	125.6	0.9	6.8	11.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.3	148.9	1.2	137.9	1.7	11.0	-4.4
サービス業(他に分類されないもの)	18.5	143.3	-	132.3	-	11.0	-
(事業所規模30人以上)							
調 査 産 業 計	18.8	151.9	2.1	138.1	1.6	13.8	7.0
鉱業,採石業,砂利採取業	19.0	149.7	5.3	137.9	5.5	11.8	4.5
建 設 業	20.2	171.6	0.4	152.6	-0.3	19.0	6.1
製 造 業	19.5	163.4	1.2	150.0	0.4	13.4	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	165.7	6.1	142.9	5.9	22.8	8.0
情 報 通 信 業	19.1	165.5	3.5	143.5	3.5	22.0	2.9
運 輸 業 , 郵 便 業	19.9	171.5	1.5	148.5	0.2	23.0	10.1
卸 売 業 , 小 売 業	19.0	148.8	1.0	139.3	0.7	9.5	6.7
金 融 業 , 保 険 業	19.0	157.5	2.7	140.9	2.6	16.6	4.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.4	150.9	-	138.4	-	12.5	-
学術研究,専門・技術サービス業	19.4	163.8	-	142.7	-	21.1	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.8	119.2	-	112.4	-	6.8	-
生活関連サービス業,娯楽業	18.2	142.0	-	131.0	-	11.0	-
教 育 , 学 習 支 援 業	17.5	125.2	9.0	120.7	8.8	4.5	15.4
医 療 , 福 祉	18.0	139.2	6.3	130.8	5.4	8.4	21.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.5	151.1	-0.3	139.0	-0.3	12.1	-0.8
サービス業(他に分類されないもの)	18.2	141.0	-	129.4	-	11.6	-

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

11月の常用労働者数は、規模5人以上で対前年同月比0.6%減少の6,916千人となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業3.4%減少、卸売業、小売業1.7%減少、情報通信業0.9%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差0.5ポイント上昇の21.9%となった。

(2) 事業所規模30人以上

11月の常用労働者数は、規模30人以上で対前年同月比1.0%減少の4,708千人となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業3.6%減少、卸売業、小売業1.1%減少、情報通信業0.4%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差0.6ポイント上昇し、16.2%となった。

図3-1 常用雇用の推移(対前年同月比) —調査産業計及び主な産業、5人以上—

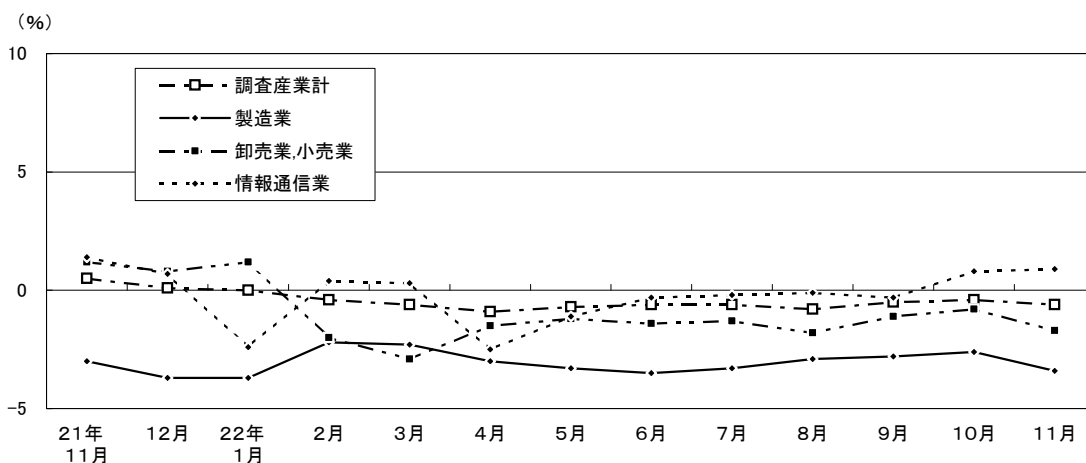
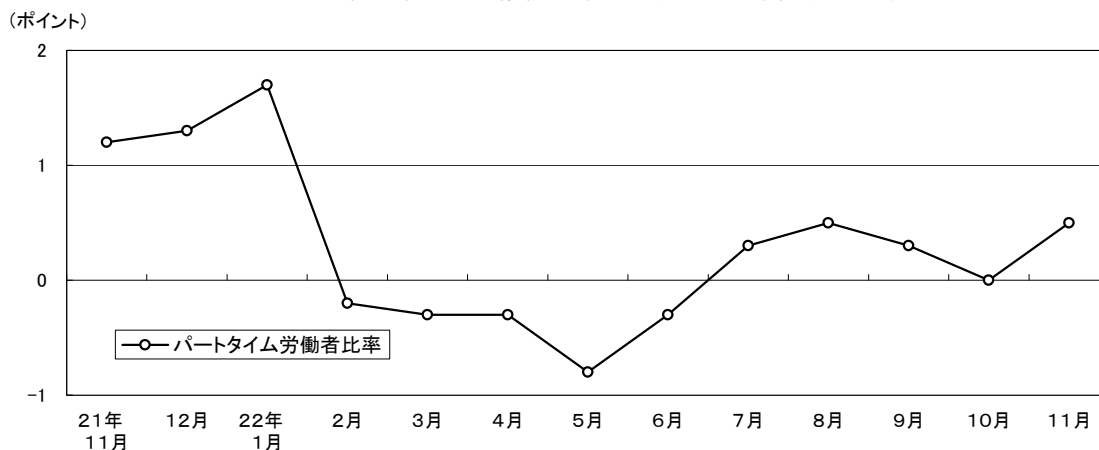


図3-2 パートタイム労働者比率の推移(対前年同月差) —調査産業計、5人以上—



平成22年11月分

表 3 常用雇用及び労働異動率

(単位：人・％・ポイント)

産 業	常 用 労 働 者 数	対 前 年 同 月 比	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労 働 者 比 率	
			対 前 年 同 月 差	対 前 年 同 月 差	対 前 年 同 月 差	対 前 年 同 月 差		
(事業所規模5人以上)								
調 査 産 業 計	6 915 737	-0.6	1.65	-0.26	1.44	0.01	21.9	0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	2 114	3.5	1.22	0.05	1.93	-0.06	0.4	0.1
建 設 業	316 478	-2.5	0.83	-0.17	1.18	0.34	2.8	-1.1
製 造 業	678 546	-3.4	0.88	-0.60	1.00	-0.06	7.4	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	34 557	-0.7	0.50	0.23	0.39	-0.02	2.1	0.0
情 報 通 信 業	729 803	0.9	0.52	0.07	0.81	-0.19	3.1	-0.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	367 107	0.9	1.99	-0.14	1.76	0.16	12.4	-0.8
卸 売 業 ， 小 売 業	1 472 144	-1.7	1.34	-1.17	1.26	-0.23	24.3	-0.7
金 融 業 ， 保 険 業	374 357	2.1	2.88	1.34	1.61	0.70	4.9	-0.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	175 139	-	1.71	-	1.32	-	18.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	346 848	-	0.62	-	0.70	-	6.9	-
宿泊業，飲食サービス業	627 993	-	3.88	-	3.04	-	70.7	-
生活関連サービス業，娯楽業	197 029	-	1.58	-	2.91	-	33.6	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	377 939	-0.9	1.19	-0.51	0.88	-0.32	31.5	-3.4
医 療 ， 福 祉	512 187	0.3	1.00	-0.64	1.31	-0.22	30.1	0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	56 464	-5.5	1.45	-1.64	1.05	0.95	18.7	-3.3
サービス業（他に分類されないもの）	647 032	-	3.23	-	1.85	-	24.5	-
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	4 707 580	-1.0	1.47	-0.30	1.23	-0.03	16.2	0.6
鉱業，採石業，砂利採取業	2 114	3.6	1.22	0.05	1.93	-0.06	0.4	0.1
建 設 業	194 572	-1.4	0.55	-0.15	0.89	-0.05	1.6	-0.4
製 造 業	512 731	-3.6	0.92	-0.70	1.06	0.00	6.0	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	31 304	-1.0	0.55	0.30	0.43	-0.02	2.0	0.4
情 報 通 信 業	625 834	0.4	0.47	0.15	0.64	-0.31	2.4	-1.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	288 806	0.1	1.84	0.09	1.99	0.50	12.1	0.4
卸 売 業 ， 小 売 業	872 364	-1.1	0.79	-2.06	0.88	-0.23	17.8	1.2
金 融 業 ， 保 険 業	317 406	2.2	2.96	1.36	1.65	0.86	4.8	0.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	109 944	-	1.26	-	1.23	-	18.1	-
学術研究，専門・技術サービス業	224 086	-	0.54	-	0.67	-	4.2	-
宿泊業，飲食サービス業	221 303	-	3.81	-	2.88	-	56.4	-
生活関連サービス業，娯楽業	101 225	-	1.68	-	1.73	-	36.8	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	288 431	-0.6	1.20	-0.44	0.79	-0.29	28.0	-0.6
医 療 ， 福 祉	352 947	0.6	1.11	-0.60	1.17	-0.46	24.5	-2.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	41 213	-7.6	0.75	-2.80	1.23	1.09	18.4	-3.2
サービス業（他に分類されないもの）	523 300	-	3.52	-	1.98	-	26.7	-